

不透明感が増す経済社会情勢と中小企業経営

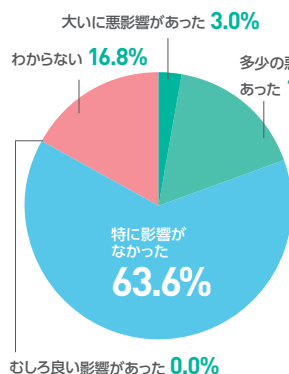
わが国の社会経済は、米国の新政権誕生に伴う通商政策の転換や世界的な金利上昇、物価高、人手不足など複合的な要因によりさらなる不透明感が増しています。円安や原油・素材価格の高騰も続き、中小企業は利益の伸び悩みや賃上げ余力の低下といった課題に直面しています。このような環境下において中小企業がどのような影響を受けているのか、また、それに対してどのような取り組みがなされているのかについてお伺いしました。

調査時期／2025年8月8日～9月4日 調査対象企業数／1565社 有効回答数／398社 有効回答率／25.4% ※四捨五入の関係で構成比の合計が100にならない場合があります。

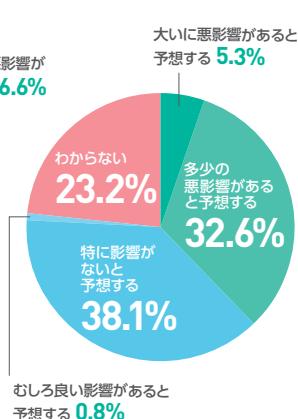
Q1

トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策（関税など）の動きを受けて、貴社の売上にこれまで影響がありましたか。※1つ選択

【これまでの売上】

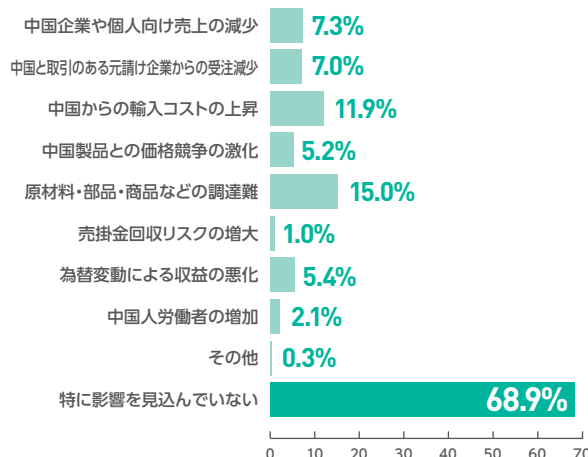


【今後の売上】



Q2

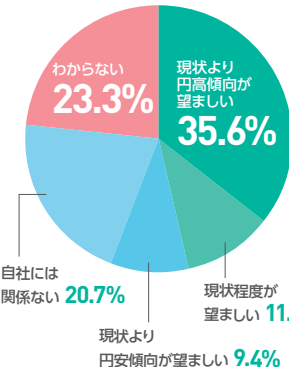
中国経済の減速が懸念されていますが、貴社に対して間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれますか。※最大3つ選択



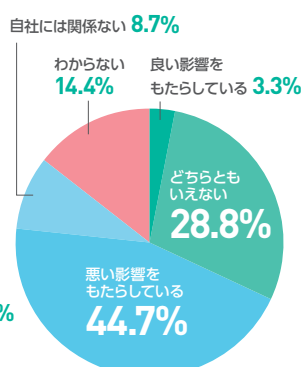
Q3

今後の外国為替相場（主に円ドル相場）の貴社にとって望ましい水準、コロナ禍以降の物価上昇傾向が貴社の経営にもたらす影響についてお答えください。※それぞれ1つ選択

【為替】

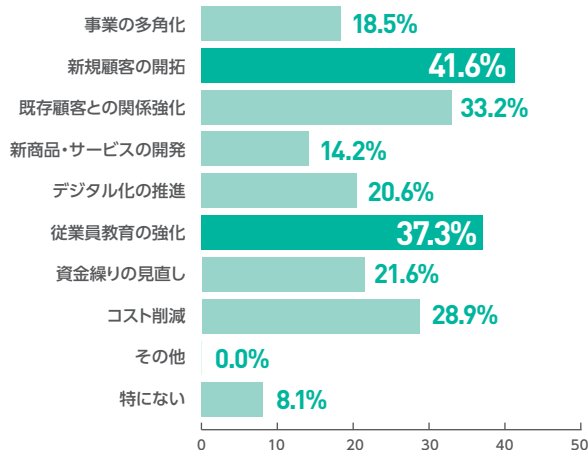


【物価上昇】



Q4

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、経営面で今後見直したい取り組みはありますか。※最大3つ選択



Q5

不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについてお答えください。※最大3つ選択

担当者の訪問回数の増加 9.8%

担当者の訪問時の滞在時間の延長 1.1%

担当者交代時の丁寧な引継ぎ 22.2%

担当者の頻繁な人事異動がないこと 35.4%

インターネットバンキングなどの非対面チャネル充実 13.5%

支店窓口での相談機能の強化 7.9%

金融機関の本部専担者・外部専門家による支援 14.5%



要望に対する迅速な対応 39.8%

その他 2.9%

特に期待していない 17.7%